

知的障害を持つ青年の生涯学習支援の在り方に関する一考察 ～東京都台東区下谷青年学級の実践から～

宮地 孝宜
(東京都台東区教育委員会)

【要旨】

生涯学習社会は、「いつでも、どこでも、だれでも」主体的意志に基づいた多種多様な学習（生涯学習）が保障された社会であり、心身に障害を持つ人も、持たない人も、共に様々な学習に主体的に取り組むことが可能な社会である。台東区では、心身に障害を持つ人々の生涯学習支援の1つとして、区内の知的障害を持つ青年を対象とし、学校と社会教育のパートナーシップによる社会教育事業「下谷青年学級」を1970年より教育委員会事業として開設している。

本稿は、発足後30余年を経過した下谷青年学級の実践について、発足の経緯や歴史、現在の運営組織や活動の様子等を紹介し、その成果や課題等を明らかにすること、さらにこれまでの実践を基に、知的障害を持つ青年の生涯学習支援の在り方について考察するものである。

1. はじめに

我々が志向する生涯学習社会は、「いつでも、どこでも、だれでも」主体的意志に基づいた多種多様な学習（生涯学習）が保障された社会である。また、この生涯学習社会は「だれでも」というフレーズが示すように、心身に障害を持つ人も、持たない人（いわゆる健常者）も、共に様々な学習に主体的に取り組むことが可能な社会である。

この生涯学習社会を実現させるためには、心身に障害を持つ人々が学習しやすいように、学習施設の構造や交通機関の整備などのインフラ面の整備を進めることは重要である。それと同時に、心身に障害を持つ人々の生涯学習を支援していく上では、特別な配慮を必要とする場合があるということを考慮し支援していくという事も重要であろう。

東京都台東区⁽¹⁾では、心身に障害を持つ人々の生涯学習支援の1つとして、区内の知的障害を持つ青年を対象とし、学校と社会教育とのパートナーシップ⁽²⁾による社会教育事業「下谷青年学級」を、1970年(昭和45年)より教育委員会事業として実施している。発足当初から現在まで、心身障害（知的発達障害）学級設置中学校を活動の拠点とし、同校と教育委員会社会教育セクション（現在は生涯学習課社会教育担当）とのパートナーシップにより運営し、今日に至っている。

2. 本稿の目的

本稿は、発足後30余年を経過した下谷青年学級の実践（発足の経緯や歴史、現在の運営組織や活動の様子など）を紹介し、成果や課題等を明らかにすること、さらにこれまでの実践に基づいて、知的障害を持つ青年の生涯学習支援の在り方について、学校と社会教育のパートナーシップの観点を交えながら考察することを目的とする。

3. 下谷青年学級の歴史

下谷青年学級の歴史をたどる前に、まず、心身に障害を持つ人々の社会教育、生涯教育（生涯学習支援）の歴史的な経緯について、津曲(1988)⁽³⁾の文献から概観してみたい。

戦前の日本では、一時期障害児の福祉と教育は社会教育課の所管となっていたことがあります。このことは、障害者の問題を社会教育の領域に広めることに役立ちました。社会教育についての多くの論文や講演で障害児の問題がとりあげられ、日本に広められたのです。戦後になると、今度は、障害児の福祉と教育は、もっぱら、学校教育と福祉の領域でとりあつかわれることになりました。成人となった人びとへの指導も、出身の学校や施設が荷っていました。1954年に、開設された埼玉職業実習所は、都立青島中学校(現青島養護学校)の卒業生を対象としていました。また、1964年には、墨田区の障害児学級卒業生を対象とした「すみだ教室」が開かれています。ここでは、元の担任教師たちが社会生活で起こる問題の相談やレクリエーションの指導に時間をさいしていました。このころには、児童福祉施設でも、卒園者のためのアフター・ケアが始まっています。こうした障害者関係者の努力が、社会教育活動と結びつきます。1970年代後半には、各地の青年学級のひとつとしての活動が始まります。これらは、それぞれの地域に住む障害者を対象に、教養、趣味、料理などの講座やスポーツ、レクリエーションをボランティアの参加を得ておこなっています。このようにして、社会教育としての形態がととのったことによって継続性が保障され、また財政面での援助が得られるようになりました。・・・(以下省略)

上記の他にも、例えば東京YWCAが1954年に知的障害を持つ女性を支援するために設立した「東京YWCA職業実習所」(1年半の課程)の終了者を対象に、1963年から「すみれ会」を設立、近年まで活動を続けていたことなどが知られている。これらは心身に障害を持つ人々の社会教育・生涯教育(生涯学習支援)として先駆的な実践といわれている。

下谷青年学級は一般に「障害者青年学級」等と称され、上記にあるように1964年に全国に先駆けて東京都墨田区の「すみだ教室」、世田谷区の「いずみ青年学級」が開設され、以降各地に広まったものの1つである。東京都特別区においては、1983年にはすべての特別区(23区)で実施されるようになり今日に至っている。(現在、東京都市部においても多くの自治体で障害者青年学級が開設されている。市部では公民館などが活動の拠点となっているケースがほとんどのようである。)

以下、下谷青年学級の開設までの経緯についてみていきたい⁽⁴⁾。

1954年に下谷中学校に特殊学級が設置され、その後卒業生のために毎年1回、同窓会が催されていた。そんな中、「1年1回の集まりでは、なかなか交流が深まらないので、せめて1ヶ月に1回ぐらひは、話しあう機会を持ちたい」という卒業生の声が高まりを見せていた。また「アフターケアの必要性を感じて、卒業生を学校へ呼び出したり、あるいは、職場や家庭を訪問したりして、適宜に予後指導をおこなっていた。しかし、人数的には、一部の人に限られてしまうので、なるべく多くの卒業生と語りあう機会がほしいと、かねがね強く思っていた。」と教師も考えていた。そのような卒業生の声と教師の声を台東区手をつなぐ親の会の理事会に話し、親の会から強力な賛同が得られ、1968年4月に「特殊学級卒業生の集まり」が、台東区手をつなぐ親の会が費用を全面的に援助するかたちで、毎

月1回、第3日曜日に開催される事となった。発足のねらいは、区内特殊学級卒業生の生活実態を知ること、仕事、恋愛、結婚など一身上の問題について相談し、悩みを解消すること、楽しい交流の場をつくり、社会で孤立しないようにすることの3点に集約されていた。その後、1968年8月に「手をつなぐ親の会成人学級」に名称が変更され、1969年度に入ると、区の青年学級として新たに発足させようという気運が盛りあがりをみせ、翌年度の1970年4月に「台東区下谷青年学級」が台東区教育委員会事業として開設された（表1）。

表1 下谷青年学級発足の経緯

1954年	下谷中学校に特殊学級設置 (卒業生のために、毎年1回、同窓会を開催)
1968年4月	「特殊学級卒業生の集まり」毎月1回、毎月第三日曜日 (台東区手をつなぐ親の会が費用を全面的に援助)
会 場	下谷中学校特殊学級教室、台東区手をつなぐ親の会会長所有ビルなど
ねらい	①区内特殊学級卒業生の生活実態を知ること ②仕事、恋愛、結婚など、一身上の問題について相談し、悩みを解消すること ③楽しい交流の場をつくり、社会で孤立しないようにすること
1968年8月	「手をつなぐ親の会成人学級」に名称変更（親の会主催） (1969年度…区の青年学級として新発足させようとの気運が強力に盛りあがる)
1970年4月	「台東区下谷青年学級」が台東区教育委員会事業として開設

以上示したように、下谷青年学級は、中学校の特殊学級卒業生のためのアフターケアの場として、教師が親の会と協力して始めた活動を、教育委員会事業として予算化し、社会教育の事業として開設したものである。社会教育行政が担うことになった経緯について当時の担当社会教育主事にインタビューをしたところ、心障学級設置校の校長が、当時区内には青年学級振興法に基づいた青年学級が5学級開設されていたことを知っており、それらに準じて、教育とか学習の視点をもって教育委員会で取り組んで欲しいと要請したということであった。これらの経緯については、当時の記録に教育長が書いた言葉にも表わされている。

下谷青年学級が開設されてからようやく一年目を迎えることになりました。下谷青年学級の発足までには、身体の不自由なみなさんのため、社会人としての自立の手がかりとなるよう、またみなさんが社会の中で孤立するようなことがなく、生甲斐のある日常を送れるよう、いろいろな手だてを考えてまいりました。行政がどの分野で、この仕事をとりあげるか、意見はたくさんありました。しかし、とにかく教育委員会が、社会教育行政として青年学級振興法に準拠した内容の事業としてスタートさせたわけです。

・・・(以下省略)

(1970年度記録より)

以上の経緯で下谷青年学級はスタートすることになった。発足後、下谷青年学級は、地域社会における知的障害を持つ青年の生涯学習支援事業の1つとして現在まで引き継がれて来たわけである。上述したように青年学級振興法に準拠して開設したため、学級長、学級主事、専任講師、講師等の役職がおかれることとなった。(現在もこの形態は変わっていない。)

4. 現在の実践について

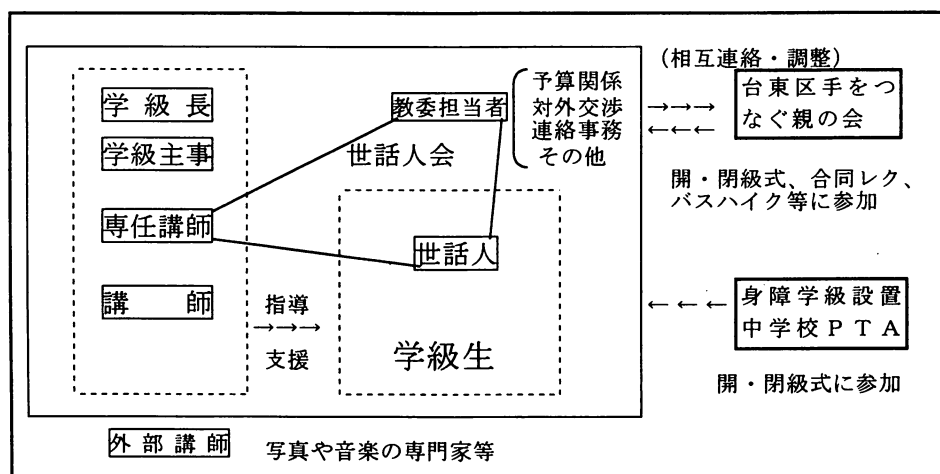
(1)組織 (図1参照)

青年学級のスタッフは、学級長は心障学級設置校の校長、学級主事は教頭、専任講師は心障学級の教諭、講師は心障学級の教諭・介助員（異動・退職した教諭・介助員も含む）を中心に、教育委員会がそれぞれ委嘱している。毎月の活動においては、専任講師および講師が中心となって、学級生の学習活動の支援や直接的な指導を行っている。

事業の運営（他機関との交渉や調整、日程の調整、連絡、講師謝礼や消耗品など予算に関することなど）は、教育委員会事務局生涯学習課担当者（筆者ら）が専任講師と連携をとりながらすすめている。

青年学級の年間計画作成にあたっては、計画決定の過程に学級生が参加するよう配慮しながら、学級長をはじめとする講師陣、教育委員会担当者らによる協議によって決めている。

図1 下谷青年学級の組織



学級生の代表（世話人）と専任講師、教委担当者による会議「世話人会」を実施し、青年学級の企画・運営への学級生の参加を図っている。世話人についての詳細は後述する。

活動内容によっては、適宜外部から専門家を講師に招くこともある。ここ数年は継続講座の写真コースの講師を台東区写真連盟の写真家の方に依頼し実施している。同じく昨年度のパソコンコースは、下谷中学校の技術家庭科の教諭に講師を依頼した。

その他、台東区手をつなぐ親の会とは、親の会等の行事と日程等が重複しないよう調整を行ったり、情報交換を行うよう適宜連絡を取るようになっている。また、下谷中学校PTAの方には青年学級について理解してもらえるよう、開・閉級式に来賓として招待している。

（２）活動

活動は原則として第3日曜日に行っている。近頃、学校週5日制を考慮して、土曜日開催も検討した。しかし、学級生の中には土曜日が休みではない者もいるということから、当面は日曜日に開催することとした。

活動に関わる費用は、学級生から教材費として年間1500円の実費を徴収している。ボウリングなどの場合は参加者からその都度実費を徴収している。学級生や講師の保険は公費で支出している。2000年度の具体的な活動内容は表2の示すとおりである。

4月から翌年3月までの1年間を区切りとし、年度ごとに学級生の募集をしている。会場は原則として下谷中学校である。ボウリング、バスハイク、合同レクリエーション大会等の集合場所も下谷中学校としている。

開級式、閉級式は、儀式的な側面が強いものであるが、年度の区切りの行事として重視し、学級生が司会役や「開会の言葉」の役などに積極的に挑戦する機会を設けるよう考慮している。その後行われる茶話会も、学級生が司会をし、学級生、講師、教委担当者らが、それぞれの近況などを報告し、年度の予定や反省などの話し合いを行っている。閉級式では、学級生全員に修了証を、全日程参加した学級生には皆勤賞をそれぞれ渡している。皆勤賞を貰うことを日々の生活の励みにしている学級生も少なくない。

表2 2000年度の活動

4月	スポーツ、開級式、茶話会	11月	4区合同レクリエーション大会
5月	ボウリング	12月	調理実習
6月	スポーツ、継続講座（パソコン、写真、皮工芸）	1月	スポーツ、文集づくり
7月	スポーツ、継続講座	2月	スポーツ、音楽
9月	バスハイク（筑波山・野外炊事）	3月	スポーツ、閉級式、茶話会
10月	スポーツ、4区合同レクリエーション大会の準備		

スポーツについては、学級生の健康やスポーツに対する関心を高めるために、可能な限り取り入れるようにしている。スポーツ担当の講師は、毎回、学級生に対し、日常生活において健康のため身体を動かすということが重要であると、スポーツの意義を伝えるよう努めている。調理実習については、日常生活において作ることができるようなメニューを取り入れるとともに、そば打ちのような日常生活ではあまり体験できないようなものも同時に取り入れている。

また近年は継続講座として、2回（2ヶ月）連続の学級生が選択できる講座を実施している。パソコンに関する学級生の関心は高く、毎年多くの学級生が希望している。

例年11月初旬に行われる「城北ブロック4区合同レクリエーション大会」は、城北ブロック（荒川、北、台東、文京）の学級生が一堂に会し、レクリエーションをしながら、交流を深めるというものである。1982年からスタートし2000年度で19回目となった。会場は各区の持ち回りで、その年の会場区が中心となって運営を行うこととなっている。

同大会は各区混成の4チームに分かれて、ゲームの得点による競技の部と応援合戦の部でチーム対抗で競い合うものである。各区からチームリーダー、サブリーダーがそれぞれ1名ずつ選出され、チームの代表としてリーダーシップを発揮している。大会の前に各区の学級生の代表が集まり、チームごとにリーダー、サブリーダーを中心に、チーム名やチームカラー、応援コールなどを決める会を設けている。また大会当日の運営についても、記録、種目説明、種目進行、放送、用具などの係を設け、各区の講師や職員の支援の下、学級生の大会運営への積極的参加を図っている。

1999年度は台東区が会場区であったが、立て看板や案内表示などの準備、大会運営における学級生の役割分担を明確化するなど、特に学級生が運営に主体的に関われるよう配慮した。以下の学級生の感想からも分かるように、会場区として大会を支えたことに対する学級生の達成感は大きなものであった。

「11月7日曜日に4区合同レクリエーション大会がありました。とうじつは、きろくがかりとして、〇〇君とうまく話し合いながら、みんなのきょうぎを見ながら、とくてんがかりをやりました。いろんな区の先生方にたすけてもらいながら、やっていました。きろくがかりは、せいこうしてうれしかったです。レクリエーション大会はたのしかったです。」
(1999年度記録より)

(3) 世話人制度について

下谷青年学級では学級生の青年学級への主体的な参加を促すために、学級生の中から「世話人」を募り、青年学級の企画・運営に関わってもらっている。3月の茶話会の時に次年度の世話人の募集を行い、次年度の4月に承認してもらおうという手続きをとっている。このような民主的な手続きを踏むこと（体験すること）も大切なことであると考えている。本年度は7名が世話人として活躍している。

世話人の役割は、始まりと終わりの会の司会、学級生の出席の確認と出席カードの管理、グループ活動の班長、次年度の年間計画の検討、行事ごとの打ち合わせなどである。世話人をしている学級生は、世話人として学級生をまとめるという使命感と責任感を持って積極的に活動している。下記学級生（世話人）の感想を見ても分かるように、青年学級という場の中で役割を持つこと、世話人会などで自分自身の意志決定をし、それを言葉で表し、他の世話人や講師、教委担当者と協議するといった実体験が学級生に与えるプラスの影響は大きいと思われる。

「私はこの1年間でいろいろなことを勉強しました。（中略）今年は、昨年とはちがう世話人の活動を普段するようになりました。5年間も世話人の代表をしてきましたので、今年はちがう人に経験してもらいたいと思います。私にとって大変な役でしたがとてもたのしく勉強になりました」
(1999年度記録より)

筆者を含め担当者の自己満足、形だけの参画に陥らないよう、少しでも学級生が主体的に参画できる機会を提供できるよう取り組むことが重要である。2001年度の年間プログラム作成においては、上記を考慮し、以下のような取り組みを行った（表3）。

表3 2001年度プログラム案作成の手順

2000年11月末	世話人会開催
	・ 来年度の活動について（何をやりたいか）
	・ 学級生の意見を聞くには（希望調査の実施を講師サイドから世話人に提案）
12月初旬	世話人会開催
	・ 来年度の計画案を作成（希望調査をもとに）
12月中旬	次年度プログラム検討会（講師・職員打合せ）に出席
	・ 計画案を提出し協議する。
2001年3月	青年学級茶話会において、世話人の代表が学級生に発表・承認

5. 考察～知的障害を持つ青年の生涯学習支援の在り方～

(1) 実践から見てきたこと

以上、下谷青年学級の実践についてみてきた。これまでの実践から、知的障害を持つ青

年の生涯学習支援に関して、いくつかの重要な要素が浮かび上がってきた。その中で特筆すべきことの1つが、下谷青年学級が目指すところでもある学級生の青年学級への主体的な参加（参画）が、学級生自身に及ぼすプラスの影響が大きいということである。例をあげれば、数年来、学級世話人として活動しているAさん（男性）は、「Aさんは変わってきたよね」という長年関わっている講師の言葉が示すとおり、自分の気持ちを言葉で相手に伝えることに留まらず、青年学級全体を見まわして、「学級全体のために」と考え、行動するといった言動が以前と比べ多くなっている。青年学級における活動とAさんの変化に因果関係があると言い切ることはできないが、このAさんの変化は4年少々しか関わらない筆者でさえも感じ取ることができるものである。

このことはいわゆる健常者にも当てはまることかもしれないが、自分が安心して参加でき、その場所には自分の役割が存在し、その役割をできる限り自分の力でこなしていく。そして、その結果や成果を正当に評価しフィードバックする。そうすることによって、充実感や達成感が生まれる。知的障害を持つ青年の生涯学習支援においては、この達成感や充実感をいかに着実に積み重ねていくかということが重要な課題になると考える。また、今回は実証していないが、プラスの影響の要因としては、主体的な活動を重視したプログラムや講師による学級生への主体性を促す働きかけなどが考えられる。

（2）学校と社会教育とのパートナーシップの観点から

下谷青年学級は発足以来、学校と社会教育（行政）とのパートナーシップによる社会教育事業として、学校と社会教育とが密に連携し、いわば二人三脚で学級生のよりよい生活と生涯発達のための支援に取り組んできた。その中で、特に心身障害児教育の専門家としての教師の専門性は、特別な配慮を必要とする場合がある心障青年学級においては必要不可欠な存在である。また、教師の専門性と並んで、学校が持つ施設・設備、また学級生自身が卒業した場所という心理的な安心感も学級生の生涯学習支援においては不可欠なものとなっている。そして、企画・運営・コーディネートなどの専門性を備えた社会教育とのパートナーシップによってはじめて、学級生それぞれの個性や能力に応じた生涯学習の機会として下谷青年学級が成立するといっても過言でないだろう。

下谷青年学級は発足の経緯を見ても分かるように、教師（学校）と台東区手をつなぐ親の会のパートナーシップによりその母体は作られた。そして、行政への働きかけによって、経済的基盤と事業の継続性を確保すると同時に、学校と社会教育（行政）の新しいパートナーシップを形成した。以来30余年にわたって、特に大きな変化はなく発足当時の精神を引き継いできたのである。

近年は学級生のニーズの多様化に合わせ、台東区写真連盟、台東区役所ボウリング部などの協力を得たプログラム展開もしている。今後は、これまでの学校と社会教育のパートナーシップに加えて、地域社会の社会教育団体等とも新しいパートナーシップを築きながら、青年学級をより良く発展させて行かなければならない。また、地域社会とのパートナーシップという事で言えば、ボランティアとしていわゆる健常者を受け入れることも検討する必要がある。このことは学級生のコミュニケーションの世界を広げるという観点からも、また、学級生とボランティア同士がお互いの存在や状況を知り合うという観点からも意義があることだと考えられる。（ボランティア導入の場合、ボランティアが学級生の健康や特性を理解する必要があり、研修等を行う必要が生じてくると考える。研修において

も学校の教師のもつ専門性は不可欠なものである。)

ここで課題となるのが、現在ある学校と社会教育のパートナーシップを安定的に保ちつつ、様々な団体や人々とのパートナーシップをどのように形成し、継続・発展させていくかという事であろう。

6. おわりに

(1) 下谷青年学級の課題について

下谷青年学級の課題の1つとしては、学級生の生活課題にどのように対処していくかということがあげられる。キャッチセールスなどの勧誘に不本意ながらも取り込まれてしまったり、金銭にまつわる友人間のトラブルに巻き込まれてしまったりしたという学級生の話を聞くことがある。例えば、生活技術訓練などを取り入れるなど、学級生の生活課題に対するアプローチの必要性があると思われる。

青年学級は学級生にとって、集まってみんなと交流ができ、楽しい場でなければならない。しかし、単なる楽しいだけの場であってはならない。学級生のよりよい生活や自己実現のための学習の場となるよう十分に考えていかなければならないと考える。そのためには、これまで学校と社会教育とが築きあげてきたものに、外部の様々な団体や組織との新しいパートナーシップを模索していく必要もあるだろう。他の側面として青年学級は、学級生が相談できる場所の1つとなっている。現時点では、特に組織として学級生の相談に応じるような態勢をとっていないが、組織として対応する仕組みを作るとともに、他機関とのスムーズな連携が取れるよう検討することも必要である。

(2) 今後の研究課題

最後に今後の研究課題について述べたい。

第1に、本稿では学級生にプラスの影響を与えると思われる要因をいくつか推察したが、今後はそれらの知見をもとに、実証的研究に発展させ、要因分析を行いたいと考えている。

第2に、生涯学習支援における学校と地域社会のパートナーシップの問題に関しては、時系的な分析を導入することによって、パートナーシップを円滑に発展的に継続していくための方法論を検討することが必要であると考えている。

注記・引用文献

(1) 台東区の概要：台東区は東京23区のほぼ中心部に位置し、西には上野の山、東には隅田川が流れる典型的な下町である。上野・浅草という二大繁華街をかかえ、交通、経済の要所であるとともに、上野の森文化ゾーンを代表とした文化の香り漂う街である。近年は少子高齢化が進み、児童・生徒数も減少傾向にある。

(2) 本稿でパートナーシップとは、異質な者どうしによる対等な立場での協力関係、かつ、相互扶助的、恒常的な関係を指すものとする。この定義は、佐藤（佐藤晴雄『地域社会・家庭と結ぶ学校経営—新しいコミュニティ・スクールの構図をどう描くか—』東洋館出版社 1999 pp. 19-22）に依拠している。

(3) 津曲裕次『障害者の教育と福祉入門』川島書店 1988 p. 57

(4) 青年学級発足の経緯については『昭和45年度 したや 下谷青年学級1年のあゆみ』台東区教育委員会 1971を参照し、一部引用した。